

証券コード：3422

株 主 通 信

第53期 中間決算のご報告

2010年4月1日から2010年9月30日まで



株式会社 **丸順**

株主の皆様へ



取締役社長

今川 喜章

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第53期第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年9月30日まで)を終了いたしましたので、営業概況及び第2四半期決算のご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年 11月

事業の概況

1. 第53期第2四半期の連結業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金や家電のエコポイント等の経済対策により、景気は持ち直しを続けておりましたが、円高の進行、欧州の財政問題や米国の景気減速などの懸案材料が多く、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金終了前の需要増もあり、生産・販売共に好調に推移いたしました。また、海外では、中国において景気刺激策の効果もあり引き続き販売が好調であるほか、その他アジア地域の需要も順調に回復をしております。一方、国内における今後の生産は、各種施策の終了や円高の進行等により当面低水準での推移になると予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、今期末の業績黒字化によるV字回復を目指し、各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,900百万円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は

1,158百万円（前年同四半期は237百万円の営業損失）、経常利益は933百万円（前年同四半期は472百万円の経常損失）、四半期純利益は467百万円（前年同四半期は828百万円の四半期純損失）となりました。

2. セグメント別の業績

（丸順）

丸順においては、主要顧客である自動車メーカーの増産等により、主力の自動車用プレス部品事業が堅調に推移したほか、金型・溶接設備等の受注増加により、エンジニアリング事業についても好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,070百万円、経常利益は38百万円となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車の販売・輸出が増加するなど景気は順調に回復しており、当社の主要顧客において増産が行われたため自動車用プレス部品の売上高が伸び、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,794百万円、経常利益は186百万円となりました。

（広州）

広州においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しております。労働争議による主要顧客の稼働日の減少や人件費の上昇等はあったものの、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,737百万円、経常利益は635百万円となりました。

（武漢）

武漢においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しており、当社の主要顧客において増産が行われたため自動車用プレス部品の売上高が伸び、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,932百万円、経常利益は107百万円となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、エコカー補助金終了前の需要増によるほか、積極的な拡販活動の展開により、新車販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,510百万円、経常利益は50百万円となりました。

※従来、事業別セグメントと所在地別セグメントを報告しておりましたが、第53期より会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順社）、「武漢」（武漢丸順社）、「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の5つを報告セグメントとしております。

トピックス

日本 業績V字回復への取組み

当社グループは、2008年度後半からの世界経済の低迷及び自動車関係市場の激変を踏まえ、2009年度は低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、様々な施策を行ってまいりました。2010年度は、第4次中期経営計画「GIC PLAN 30（2008年4月～2011年3月）」の最終年度であります。今中期末の業績V字回復、さらに中長期の成長を目指して様々な取組みを推進しております。

社内プロジェクトの推進

2010年度は将来の商品開発や、技術力向上・継承のために様々なプロジェクトを立ち上げ、技術の進化を図っております。今回はそのプロジェクトの一部をご紹介します。

●グローバルでの金型製造体制の構築

当社グループの金型製造拠点は、日本・タイ・中国（広州）の3拠点があり、タイでは、グループ内の金型グローバル生産・調達を推進するためのテクニカルセンターも2009年度より稼働開始いたしました。近年の急速な中国（アジア）市場での自動車産業拡大に伴い、短納期での金型の供給が求められるなか、金型の仕様、品質の管理も課題となっております。当社グループは、日本から海外へ技術支援を行うことにより、海外の金型製造技術も向上し、各拠点の強みを活かしたグループ内相互補完が可能となってまいりました。金型製造プロセスを細分化し、各拠点で分業化することで、日本の技術と海外のコスト競争力を融合した金型製造が可能となります。さらには、金型構造を標準化部分と機能特化部分に分けて、抜本的な短納期・低コスト化を可能にする取組みも進めております。

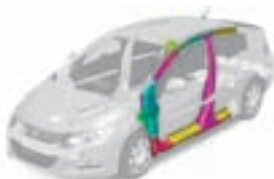
●高張力鋼板加工技術

自動車業界では、近年、地球温暖化問題への対策が求められており、燃費向上に伴う二酸化炭素排出量削減が急務となっております。その一つの手段が車体の軽量化であり、高張力鋼板という鋼板の厚さを薄くしても普通鋼板と同じ強度を得ることが可能な材料の採用が増加しております。

従来、高張力鋼板を使用すると部品の成形性が悪

くなり、要求された品質・精度を達成することが困難となっておりましたが、当社は創業以来の成型技術や蓄積された溶接加工技術等を基盤とし、新しい工法の研究、商品の提案に全社で取り組んでおります。

今後も、顧客や社会のニーズにあった「軽くて安全で品質に優れた商品」を提供するため、さらなる技術開発を続けてまいります。



ホンダ インサイトに採用されている
当社製造の高張力鋼板部品

タイ

業績回復に向け、ボトム生産体質の構築

タイにおいては、同国内の自動車の販売や周辺国の景気回復により輸出が増加するなど、景気は徐々に上向き始め、主要顧客の生産も安定していることから、生産活動は好調に推移しております。そのような状況下でタイ・マルジュン社は、今後の競争の激化に備え、日本と同様に低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」の構築に努めております。

今後もさらなる経営体質の改革を進め、2010年の業績V字回復を確実なものにしてまいります。

中国

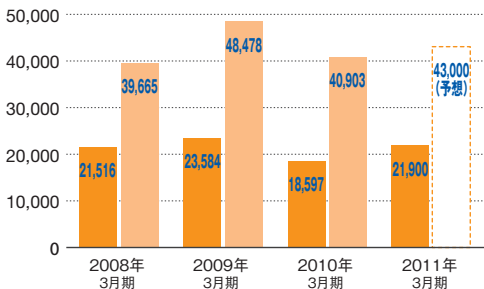
好景気に支えられ、さらなる成長へ

中国広東省にある広州丸順社、湖北省にある武漢丸順社では、中国の経済環境の発展に伴い自動車需要も増加しており、主要顧客においても増産が行われ、売上高・利益ともに好調に推移しております。さらに、今後も現地の自動車需要が伸びると予想されており、市場の成長が期待されております。

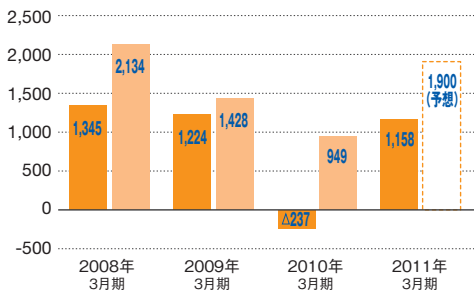
しかしながら中国では、著しい経済発展に伴い賃上げ要求等の労務問題も起こりました。こうした事態に対して当社グループは、現地スタッフとのコミュニケーション強化や職場環境の改善等問題の解決を図ってまいりました。今後も現地従業員の幹部登用等で海外子会社の自立化を積極的に促進し、長期的な安定成長を図ってまいります。

連結決算ハイライト

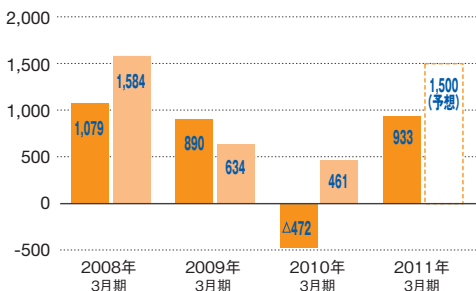
● 売上高 (単位: 百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



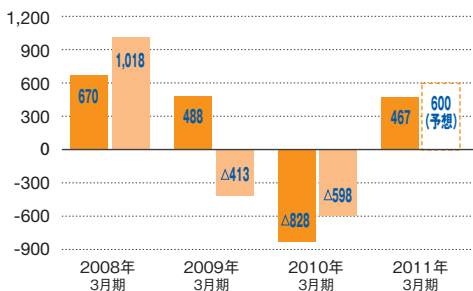
● 営業利益 (単位: 百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



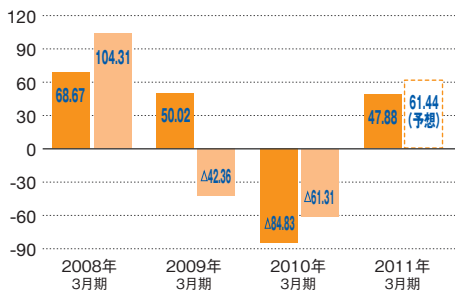
● 経常利益 (単位: 百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



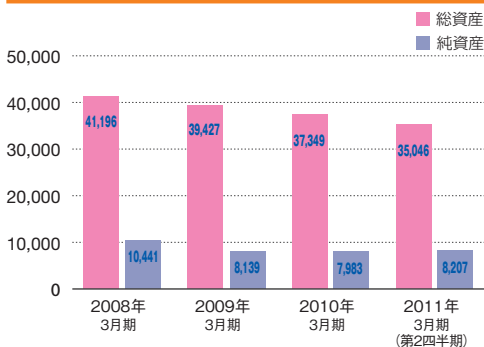
● 四半期純利益 (単位: 百万円) ● 第2四半期 ● 通期



● 1株当たり四半期純利益 (単位: 円) ● 第2四半期 ● 通期



● 総資産・純資産 (単位: 百万円)



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,175	11,661
固定資産	23,871	25,688
有形固定資産	21,732	23,357
無形固定資産	146	176
投資その他の資産	1,992	2,155
資 産 合 計	35,046	37,349
負債の部		
流動負債	16,973	18,678
固定負債	9,866	10,688
負 債 合 計	26,839	29,366
純資産の部		
株主資本	6,138	5,690
資 本 金	1,037	1,037
資 本 剰 余 金	935	935
利 益 剰 余 金	4,167	3,719
自 己 株 式	△2	△2
評価・換算差額等	△467	△137
その他有価証券評価差額金	363	487
為替換算調整勘定	△831	△624
少数株主持分	2,535	2,430
純 資 産 合 計	8,207	7,983
負 債 純 資 産 合 計	35,046	37,349

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2010年4月1日から 2010年9月30日まで	2009年4月1日から 2009年9月30日まで
売 上 高	21,900	18,597
売 上 原 価	18,953	17,164
販売費及び一般管理費	1,788	1,669
営業利益・損失(△)	1,158	△237
営業外収益	41	89
営業外費用	266	324
経常利益・損失(△)	933	△472
特別利益	11	10
特別損失	96	439
税金等調整前四半期純利益・損失(△)	847	△901
法人税等	191	△15
少数株主損益調整前四半期純利益	655	—
少数株主利益・損失(△)	188	△57
四半期純利益・損失(△)	467	△828

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2010年4月1日から 2010年9月30日まで	2009年4月1日から 2009年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,233	△99
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	41
現金及び現金同等物の増減額	△161	137
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493	1,087

会社概要 (2010年9月30日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
本社所在地	〒503-8510 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地
創業	昭和27年7月 (創業者・現会長 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 大型金型等、各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・修理
従業員数	個別566名／連結3,461名

役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
取締役副社長	小高 光一
取締役	森 源夫
取締役	奥田 崇雄
取締役	磯久 毅
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
取締役	齊藤 浩
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	山中 昭夫
執行役員	棚瀬 尚
執行役員	渡辺 敦
執行役員	栗本 和宜

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (2010年9月30日現在)

株式数および株主数

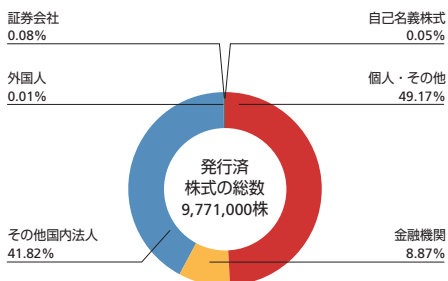
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株
株主数	712名

大株主の状況

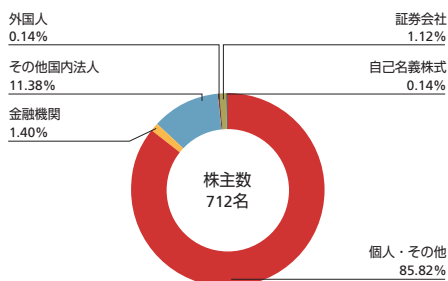
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.36
今川順夫	1,033,170	10.57
今川喜章	1,000,970	10.24
太平洋工業株式会社	463,950	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.33
丸順従業員持株会	308,480	3.16
今村金属株式会社	305,000	3.12
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.07
有限会社イマガワ	300,000	3.07

株式分布状況

● 株式数構成比



● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社 の本店及び全国各支店ならびに日本証 券代行株式会社の本店及び全国各支店 で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金計算書について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



本株主通信は、環境保全のため再生紙を使用し、「植物油インキ」で印刷しています。